

農家の生産が需要をまかないきれないような状態が続けば、ヒヨットするとこれらの畜産物などは、大資本が農家の肩替りをして、本格的に生産を担当するようになるかもしれないという形勢になつてきている。

ここで下手をすれば、農民は儲からぬ農業の分野だけを担当し、企業として利潤の成立する部分は大資本が掌握することにもなりかねないとい心配する向もある。農業は農民だけのものと安心してばかりもいられないことになりそうである。

機械化も二輪から四輪へ

そこで、奮起一番、需要に対処した新しい生産体制に合理的な転換をした場合、つきに問題となるのは貿易の自由化の影響であろう。

世界的な適地適産による国際分業で、国際的水準における市場競争が予想されるが、これは本誌六月号「転機に立つ熊本県の農業」でふれたように「コスト競争」が決め手となる。

生産コストの切下げをはかるには、「大農経営方式」を採用して能率を上げていくよりほかに道がない。ここで登場するのが「農業の機械化」である。

畜耕段階ではとても太刀うちできないからダメ。テラー型二輪耕うん機も畜耕の代替えにすぎないといわれている。やはり、これからの農業は四輪トラク

ターを中心とする大型機械化が必要となる。機械力の導入によつて生ずる余剰労働力は畜産、園芸にふりむける。更に機械の効率的利用をはかるためには、どうしても農業生産の「共同化」と「集団化」が必要となつてくる。

農業近代化への道

こうして、成長部門を中心とする農業の自立化と共同化が進めば、はるかに能率の高い企業として近代化される。ここに、租収入百万円の農業経営に移行しう

とり残される本県の工業

本県工業生産は、昭和二十五年以降順調な成長を続け、昭和三十四年度においては、総額七百三十三億円。昭和二十五年を一〇〇として当時の実質生産額に換算してみると二・八四倍、年平均二〇％の上昇率となつており、県の産業発展の大きな手となつた。

この事情を県民所得の面からとらえてみると、昭和九十年においては、第二次産業の構成比は全産業の一七・七％であつたが、昭和二十八年では二〇・六％、昭和三十三年においては二一・九％と年々高くなつていく。

しかし、この伸びを全国、九州と比較してみると、楽観してはられない。昭和二十五年から三十年までは、ほぼ全国

平均する契機が生れて、本県農業の新しい道が開けることになるのである。具体的な方向については、県政長期計画の発表をまつとして、なおこのほかに土地改良や各種生産施設に必要な国の財政投融資の如何と、基本的には、日本経済の高度成長による第二次産業を中心とした雇用拡大の動向に、かなり制約をうけるであろうことが予測される。

とくに、本県農業構造改善の長期展望を試みるに、農業の外的条件として、つぎの工業部門の成長と切りはなしては考えられない重要な関連がある。

本県工業の伸びは

まず、全国の工業生産についてみよう。経済白書は次のように述べている。

「昭和三十四年度の鉱工業生産指数は前年度に対し二九・一％増と、これまでにない高率の伸びを示した。その主導的役割を果したものは機械工業の生産の増加で、産業活動を浮揚させる原動力の四八・五％と半分近くを占めている。」と。さらに、その内訳をみると、テレビ、

ラジオ等の耐久消費財および自動車の伸びが著るしく、その波及効果として鉄鋼、非鉄金属、ガラス、合成樹脂等の関連資材の生産増を促したものであつた。ところで、本県の場合はどうであろうか？まず、業種別の伸びをみてみよう。昭和二十五年を一〇〇として、

| | |
|----------|--|
| 500%以上 | 機械製造業、出版印刷業、ゴム製品等製造。 |
| 300~500% | 木材、木製品製造業、窯業、金属製品製造業、紙及びパルプ製造業、輸送用機械製造業。 |
| 100~300% | 食料品製造業、化学工業、家具及び装備品工業、衣服及び身体用品製造業。 |

すなわち、本県においては、繊維工業を除いては、いずれも上昇しており、とくに機械工業の如きは七一・四％と大きな伸びをみせている。しかしながら、本県の機械工業の実態をみると、このような伸びにもかかわらず工業全体を引き上げる主導力にはなり得なかつた。

産業構造の後進性

全国、九州と本県との工業構成を比較してみると、本県は、成長産業である機械金属工業の比重が著るしく小さい。

これでは如何に本県の機械金属工業がこれまでよりも大きく伸びたと言つても、県産業全体の水準を引き上げる力にはなり得ない。

これに反して、本県では食料品、木材及び木製品工業の比重が著るしく大きい。

食料品工業では、一、二の県外資本による大規模模造工場を除いては、みそ、正油、パン、菓子、かまぼこなどの工場が主であり、木材、木製品工業では、製材工場、家具、建具工場など、いずれも生産性の低い小規模工場が大多数である。

では具体的にみてみよう。工場数では三人以下の零細工場が六〇％を占め、四人〜一九九人の規模が三七・四％、二百人以上の工場は十九工場に過ぎないが、生産額についてみると、逆に二百人以上の大規模工場が五四％と過半数を占め、雇用面でも二五％となつていく。

このように三人以下の工場では、工場数においても、従業者数においても、大きい比重を占めているにもかかわらず、生産額はわずかに三・九％に過ぎず、このことから本県の工業の後進性を指摘することができるわけである。

本県工業の進むべき道

このような、本県工業の推移と現状を熟視するとき、今後如何なる方向に進まなければならないであろうか。

- 機械金属工業を伸ばさないと、国の伸びに追いつけないし、また中小下請工業の発展や雇用の増加に直結しない。
- しかし、機械金属工業は下請となる中小企業を育成しておかないと親とな

工業の育成は仲々困難である。

- 実現可能という面からみると、本県が農業県であるという背景において、缶詰工場、食肉加工工場の進出発展が大いに可能であり、農業振興の立場からも、できるだけ農畜産物の加工工業を振興しなければならぬ。
- 構造政策としては、大規模な工業地帯の造成である。
- いま八代臨海工業地帯の造成が進められているが、これを推進しながら、将来の国の重化学工業の方針に即して、製鉄、石油工業を考えた関連工業の育成への準備が必要である。
- 中小企業問題も大切。施策としては、最重点として今後考えられなければならない。

まず、貿易自由化の圧力が中小企業の体質改善を要求していることであり、次に大手企業の系列化が進められ、本県のように系列化に恵まれない地域にあつては、一段と重圧がかかることが予想される。

- 本県の場合は、とくに中小機械金属工業、みそ、正油などの食料品加工工業、家具工業、コンクリート製品工業、石灰工業、醸造工業などの重点業種を選定し、金融、技術、中小企業団地造成など総合的指導助成策が必要である。
- また、工業原料としての地下資源開発は、砂鉄、石灰石、褐鉄鉱、天然ガス、地熱発電等今後の期待は大きい。

むすび

県産業の発展は、農業と工業のみによるものではないが、一応県民生産所得の中心をなすこれらの推移と現状を分析するとき、いずれをとつてもその後進性はおうべくもない。他の産業も同様である。県産業はどう進んだらよいか？県はこれをどう進めようとしているのか？

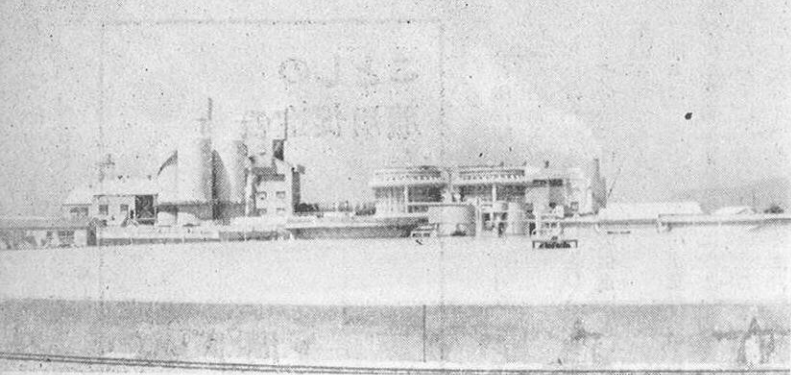
これについて、県では近く県政の長期計画を発表することになつた。この中に、県産業の振興策も強く打ち出されている。

明春一月号では「県政の新構想」と題して、その計画の全貌を紹介し、皆さんへの新春の贈り物としたい。

(資料企画室・農業経済課・工鉱課)

| 従業員1人当りの生産額 (昭和33年) | | | |
|---------------------|-----------|-------|-------|
| 大規模工場 | (200人以上) | 251万円 | (348) |
| 中規模工場 | (30~199人) | 115 〃 | (160) |
| 小規模工場 | (30人以下) | 72 〃 | (100) |

■小規模工場の生産額は大規模工場の3分の1にも及ばない。だから中小規模の工場が98%も占める本県工業の生産額は、先進国にはるかに及ばない。



＜生産額の大半は大規模工場がになつている＞